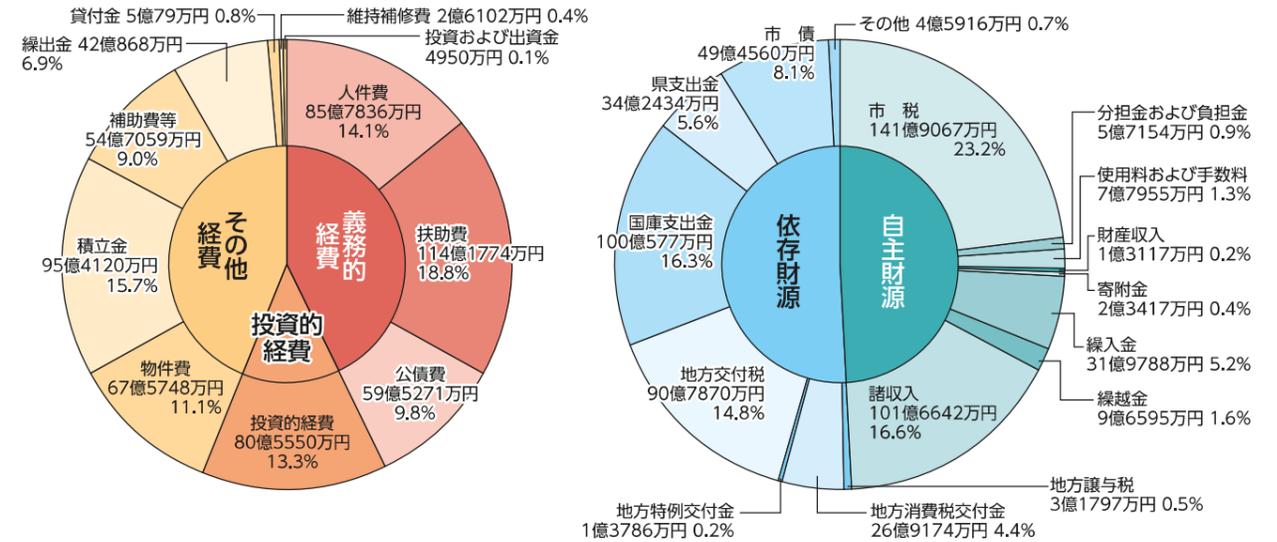


令和4年度の決算状況をお知らせします。

歳出総額 607億9357万円

歳入総額 612億9849万円



歳入
歳入の総額は612億9849万円です。前年度と比較して約19.8億円の増加となりました。

市税は全体で約1.6億円増加したほか、繰入金は市債の償還財源としてモーターボート競走事業収益基金の取崩しを前年度より増やしたことにより約12.8億円増加しています。また諸収入はモーターボート競走事業会計から90億円(※)を繰り入れたことにより約26.1億円増額となりました。

一方で、国庫支出金は令和3年度に国が実施した「子育て世帯等臨時特別支援事業」などが終了したことにより約27.8億円減少したほか、地方交付税は国による再算定の実施など令和3年度に一時的に増加していた影響で約1.7億円減額となりました。

※令和4年度に繰り入れた90億円は、次世代育成基金に50億円、モーターボート競走事業収益基金に40億円を積み立て、学校給食費の無償化や市内公共施設の整備、市債の償還金などに活用していきます。

歳出
歳出の総額は607億9357万円です。前年度と比較して24億3621万円の増となりました。

コロナ禍における物価高騰対策に取り組んだ方、コロナ対策のための緊急措置的な事業が無くなったことから補助費等や扶助費、物件費などが減額となりました。

一方で、モーターボート競走事業会計から繰り入れた90億円を、新たに設置した次世代育成基金などに積み立てたことから積立金が大幅に増加したほか、「富熊小学校長寿命化改修事業」と「新市民会館建設事業」などが本格化したことから投資的経費も増額となりました。また令和4年度からは新たに香川県広域水道企業団が実施する老朽水道管の更新工事に対して出資しています。

歳入歳出の差引額5億492万円のうち、令和5年度にかけて継続する事業に要する財源2億9295万円を除いた2億1197万円を令和5年度へ繰り越しています。

●令和4年度の決算を市民1人当たり換算

内 訳	1人当たり決算額	内 訳	1人当たり決算額
議会に要する経費(議会費)	2915円	道路、公園整備などの経費(土木費)	4万1441円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	10万8807円	消防活動に要する経費(消防費)	1万3151円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	18万1756円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	11万3762円
環境や健康を守る経費(衛生費)	3万2962円	台風などの災害復旧費(災害復旧費)	242円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1196円	市債の返済経費(公債費)	5万5045円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	6306円		
商工業や観光の振興に要する経費(商工費)	4576円		
		合 計	56万2159円

※1人当たりの経費は、令和5年4月1日現在の常住人口(108,143人)で計算しています。

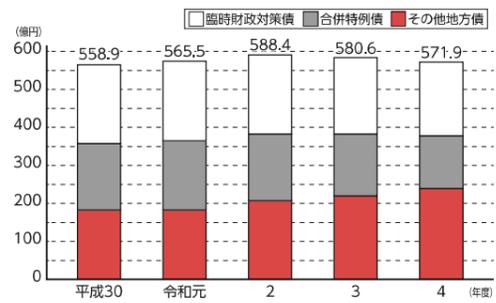
■市債(借入金)の状況

令和4年度末の一般会計の市債残高は571億9401万円です。前年度と比較して8億6335万円減少しました(グラフ1参照)。これら市の借入金は、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行などによるものです。これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

■市有財産などの状況

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金残高は、(グラフ2)のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加していくことが予想されることから、市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

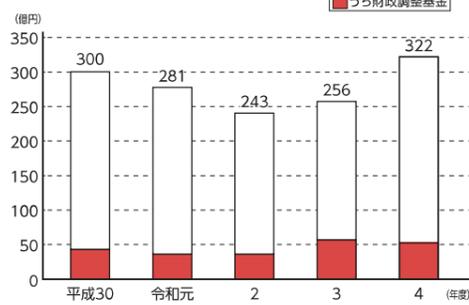
■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移



●市有財産などの状況(令和4年度末現在)

種 別	保有量	備 考
土 地 (うち共有林)	7,895,237㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建 物	475,022㎡	
出資による権利	9億431万円	香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など
債 権	9億1531万円	市民税特別徴収分、市民球場施設命名権料、地域総合整備資金貸付金など
基 金	321億9756万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有 価 証 券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

■グラフ2：基金残高の推移



■特別会計の状況 市には国民健康保険特別会計など6つの特別会計があります。

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	127億3641万円	117億8848万円	9億4793万円
国民健康保険診療所特別会計	1億5904万円	1億5904万円	0万円
駐 車 場 特 別 会 計	1億1966万円	1億1678万円	288万円
後期高齢者医療特別会計	16億5649万円	16億5464万円	185万円
介護保険特別会計	90億761万円	87億1720万円	2億9041万円
介護保険サービス事業特別会計	1億639万円	1億639万円	0万円
合 計	237億8560万円	225億4253万円	12億4307万円

■健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければならないませんが、令和4年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

●健全化判断比率(①～④)

指標	区分	市の状況		国が示す基準	
		令和4年度	(参考：前年度)	早期健全化	財政再生
① 実質赤字比率※1	—	—	11.97	20.0	
② 連結実質赤字比率※2	—	—	16.97	30.0	
③ 実質公債費比率※3	10.0	9.6	25.0	35.0	
④ 将来負担比率※4	—	23.9	350.0	—	

用語の説明

- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
- ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
- ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが、標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
- ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「—」)